

# 平成 14年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 14年 5月 15日

上場会社名 協和発酵工業株式会社

上場取引所 東大名福札

コード番号 4151

本社所在都道府県

(URL <http://www.kyowa.co.jp/>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 コーポレートコミュニケーション室長

氏名 吉原圭一

TEL (03) 3282 - 0960

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 15日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 14年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

## 1. 14年 3月期の業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

### (1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	308,389	0.6	18,902	9.5	18,598	3.5
13年 3月期	306,653	△ 3.2	17,264	△ 15.7	17,970	△ 13.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	4,625	△ 53.3	10.65	-	2.5	5.0	6.0
13年 3月期	9,894	△ 16.8	22.79	22.72	5.6	5.0	5.9

(注)①期中平均株式数 14年 3月期 434,223,356 株 13年 3月期 434,243,555 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
14年 3月期	7.50	3.75	3.75	3,256	70.4	1.7
13年 3月期	7.50	3.75	3.75	3,256	32.9	1.8

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	384,271	195,702	50.9	450.76
13年 3月期	357,921	179,624	50.2	413.65

(注)①期末発行済株式数 14年 3月期 434,161,267 株 13年 3月期 434,243,555 株

②期末自己株式数 14年 3月期 82,288 株 13年 3月期 3,505 株

## 2. 15年 3月期の業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間 円 銭	期末 円 銭	円 銭
中間期	154,000	6,500	6,000	3.75	-	-
通期	296,500	16,000	10,000	-	3.75	7.50

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 23 円 03 銭

※ 上記の業績予想につきましては、現時点で入手された情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は為替変動等の要因により大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページをご参照ください。

## 6. 個別財務諸表等

## 貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期別	当事業年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	前事業年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	増減 (対前事業年度)
<b>資産の部</b>		<b>384,271</b>	<b>357,921</b>	<b>26,349</b>
<b>流動資産</b>		<b>228,161</b>	<b>228,355</b>	<b>193</b>
現金及び預金		26,168	18,074	8,093
受取手形		35,189	35,223	33
売掛金		84,593	84,985	392
有価証券		-	1,998	1,998
自己株式		-	1	1
商品・製品		25,525	25,798	272
半製品・仕掛品		8,178	8,478	300
原材料		5,274	4,617	656
前渡金		1,081	1,178	97
前払費用		683	866	182
繰延税金資産		4,354	3,601	752
関係会社短期貸付金		30,403	40,575	10,172
未収入金		2,931	2,615	316
その他		3,823	446	3,377
貸倒引当金		45	106	60
<b>固定資産</b>		<b>156,109</b>	<b>129,566</b>	<b>26,543</b>
<b>有形固定資産</b>		<b>68,869</b>	<b>72,086</b>	<b>3,217</b>
建物		30,844	32,551	1,706
構築物		6,959	7,275	316
機械及び装置		15,508	16,529	1,021
車両及び運搬具		81	97	15
工具・器具及び備品		4,113	3,956	157
土地		10,092	10,235	143
建設仮勘定		903	966	63
その他		365	474	109
<b>無形固定資産</b>		<b>797</b>	<b>1,233</b>	<b>435</b>
施設利用権		113	125	11
ソフトウェア		495	918	423
その他		188	189	0
<b>投資その他の資産</b>		<b>86,442</b>	<b>56,246</b>	<b>30,196</b>
投資有価証券		42,704	18,425	24,279
関係会社株式		18,009	21,968	3,959
出資金		84	84	-
関係会社出資金		1,624	1,624	-
長期貸付金		1,913	1,939	26
従業員長期貸付金		92	114	21
関係会社長期貸付金		26,350	162	26,187
長期前払費用		821	958	137
繰延税金資産		5,495	6,908	1,412
その他		9,905	4,551	5,354
貸倒引当金		20,458	406	20,052
投資評価引当金		102	87	15
<b>資産合計</b>		<b>384,271</b>	<b>357,921</b>	<b>26,349</b>

(単位 百万円)

科 目	期 別	当事業年度 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	前事業年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	増 減 (対前事業年度)
<b>負 債 の 部</b>		<b>1 8 8 , 5 6 8</b>	<b>1 7 8 , 2 9 7</b>	<b>1 0 , 2 7 1</b>
<b>流 動 負 債</b>		<b>1 4 3 , 2 9 1</b>	<b>1 2 3 , 8 0 5</b>	<b>1 9 , 4 8 5</b>
支 払 手 形		5 , 3 9 3	6 , 1 3 4	7 4 0
買 掛 金		4 1 , 5 4 4	3 8 , 3 3 4	3 , 2 0 9
短 期 借 入 金		2 0 , 5 5 0	1 6 , 9 3 2	3 , 6 1 7
一年以内償還転換社債		9 , 9 9 7	-	9 , 9 9 7
未 払 金		2 5 , 2 3 7	2 6 , 0 5 5	8 1 7
未 払 法 人 税 等		1 3 , 7 1 9	9 , 6 0 2	4 , 1 1 6
前 受 金		7 5	1 1 2	3 6
預 り 金		8 , 3 8 9	8 , 0 1 4	3 7 5
売 上 割 戻 引 当 金		1 , 0 8 6	1 , 1 9 6	1 1 0
返 品 調 整 引 当 金		1 8 6	3 9 6	2 0 9
販 売 促 進 引 当 金		5 0 0	6 0 8	1 0 8
従 業 員 預 り 金		1 3 , 0 8 1	1 2 , 9 8 9	9 2
そ の 他		3 , 5 2 9	3 , 4 2 9	1 0 0
<b>固 定 負 債</b>		<b>4 5 , 2 7 7</b>	<b>5 4 , 4 9 1</b>	<b>9 , 2 1 4</b>
社 債		3 3 , 0 0 0	3 3 , 0 0 0	-
転 換 社 債		-	9 , 9 9 7	9 , 9 9 7
長 期 借 入 金		1 1 4	1 5 7	4 2
退 職 給 付 引 当 金		1 1 , 3 1 7	1 0 , 2 8 4	1 , 0 3 3
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		6 1 3	7 3 6	1 2 3
そ の 他		2 3 0	3 1 5	8 5
<b>資 本 の 部</b>		<b>1 9 5 , 7 0 2</b>	<b>1 7 9 , 6 2 4</b>	<b>1 6 , 0 7 8</b>
<b>資 本 金</b>		<b>2 6 , 7 4 5</b>	<b>2 6 , 7 4 5</b>	<b>-</b>
<b>資 本 準 備 金</b>		<b>4 3 , 1 8 0</b>	<b>4 3 , 1 8 0</b>	<b>-</b>
<b>利 益 準 備 金</b>		<b>6 , 6 8 6</b>	<b>6 , 6 8 6</b>	<b>-</b>
<b>そ の 他 の 剰 余 金</b>		<b>1 0 4 , 3 3 1</b>	<b>1 0 3 , 0 1 2</b>	<b>1 , 3 1 8</b>
任 意 積 立 金		8 8 , 7 3 1	8 1 , 9 8 5	6 , 7 4 6
災 害 準 備 金		2 0 0	2 0 0	-
研 究 基 金		3 2 5	3 2 5	-
特 別 償 却 準 備 金		9 1	7 5	1 5
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		2 , 6 8 3	2 , 4 6 0	2 2 3
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金		6	5 0 0	4 9 3
別 途 積 立 金		8 5 , 4 2 4	7 8 , 4 2 4	7 , 0 0 0
当 期 未 処 分 利 益		1 5 , 5 9 9	2 1 , 0 2 7	5 , 4 2 7
<b>そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金</b>		<b>1 4 , 8 1 5</b>	<b>-</b>	<b>1 4 , 8 1 5</b>
<b>自 己 株 式</b>		<b>5 4</b>	<b>-</b>	<b>5 4</b>
<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>		<b>3 8 4 , 2 7 1</b>	<b>3 5 7 , 9 2 1</b>	<b>2 6 , 3 4 9</b>

## 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日	前 事 業 年 度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日	増 減 (対前事業年度)
売 上 高	308,389	306,653	1,735
売 上 原 価	194,937	198,011	3,074
売 上 総 利 益	113,451	108,641	4,809
返品調整引当金戻入額	396	172	224
返品調整引当金繰入額	186	396	209
差引売上総利益	113,661	108,417	5,243
販売費及び一般管理費	94,759	91,153	3,605
営 業 利 益	18,902	17,264	1,637
営 業 外 収 益	3,334	4,147	812
受取利息及び配当金	1,451	1,863	411
そ の 他	1,882	2,284	401
営 業 外 費 用	3,638	3,441	197
支 払 利 息	1,579	1,692	113
そ の 他	2,059	1,748	310
経 常 利 益	18,598	17,970	628
特 別 利 益	18,058	30,976	12,918
特 別 損 失	26,962	29,658	2,695
税引前当期純利益	9,693	19,288	9,595
法人税、住民税及び事業税	15,000	14,800	200
法人税等調整額	9,932	5,405	4,526
当 期 純 利 益	4,625	9,894	5,268
前 期 繰 越 利 益	12,602	12,760	158
中 間 配 当 額	1,628	1,628	0
当 期 未 処 分 利 益	15,599	21,027	5,427

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券	: 償却原価法 (定額法)
子会社株式及び関連会社株式	: 移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	: 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	: 移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品	: 総平均法による原価法
仕掛品	: 先入先出法による原価法
原材料	: 総平均法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産: 定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	: 15 ~ 50 年
機械及び装置	: 4 ~ 15 年

#### (2) 無形固定資産: 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間 (3 ~ 5 年) に基づく定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金: 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資評価引当金: 子会社等に対する投資の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産状態等を勘案して計上しております。

(3) 売上割戻引当金: 医薬品の期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えるため、当期末売掛金に売上割戻見込率を乗じた相当額を計上しております。

(4) 返品調整引当金: 期末日以降予想される返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額を計上しております。

(5) 販売促進引当金: 医薬品の期末特約店在庫に対して将来発生する販売促進諸経費に備えるため、当期末特約店在庫金額に実績経費率を乗じた金額を計上しております。

(6) 退職給付引当金: 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5 年) による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10 年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(7)役員退職慰労引当金：役員(執行役員含む)の退職慰労金の支出に備えるため、期末の引当金残高が内規に基づく必要額となるよう計上しております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法：繰延ヘッジ会計の適用を原則としております。なお、振当処理が可能なものは振当処理を行っております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象：外貨建債権債務及び外貨建予定取引については為替予約取引及び通貨スワップ取引をヘッジ手段としております。

(3)ヘッジ方針：当社は、通常業務を遂行する上で発生する為替あるいは金利の変動リスクを管理する目的でデリバティブ取引を利用しております。投機を目的とするデリバティブ取引は行わない方針です。なお、当社は取引の対象物の価格の変動に対する当該取引の時価の変動率の大きいレバレッジ効果のあるデリバティブ取引は利用しておりません。当社は、基本方針及び社内規程に従ってデリバティブ取引を行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法：比率分析の適用を原則としております。

#### 7. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

### 追加情報

#### (金融商品会計)

当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるもの及び外貨建その他有価証券の評価方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 11 年 1 月 22 日))を適用しております。これにより、その他有価証券評価差額金 14,815 百万円及び繰延税金負債 10,592 百万円を計上しております。なお、繰延税金負債 10,592 百万円については、繰延税金資産と相殺表示しております。

#### (自己株式)

前事業年度末において資産の部に記載しておりました「自己株式」(流動資産 1 百万円)は、財務諸表等規則の改正により、当事業年度から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に記載しております。

## 注記事項

## 1. 貸借対照表に関する事項

	(当事業年度)	(前事業年度)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	176,758百万円	170,749百万円
(2) 受取手形割引高	119百万円	140百万円
(3) 授権株式数	987,900千株	987,900千株
発行済株式総数	434,243千株	434,243千株
自己株式の株数	82,288株	3,505株
自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨定款に定めております。		
(4) 関係会社に対する資産・負債	(当事業年度)	(前事業年度)
受取手形	3,783百万円	3,883百万円
売掛金	14,755百万円	16,702百万円
未収入金	1,087百万円	1,385百万円
投資その他の資産「その他」に含まれる更生債権 その他これに準ずる債権	5,709百万円	160百万円
支払手形	2,505百万円	2,489百万円
買掛金	21,151百万円	23,010百万円
未払金	3,423百万円	4,367百万円
(5) 偶発債務		
保証債務残高	5,689百万円	11,608百万円
社債の債務履行引受 契約に係る偶発債務	12,000百万円	12,000百万円

当社及び KYOWA HAKKO EUROPE GmbH は、1995 年 6 月までヨーロッパ地域を対象としたリジン販売に関するカルテルに参加したとして、平成 12 年 6 月 7 日付で欧州委員会より 13,200 千ユーロの過料支払を命ずる決定を受けております。これに対し、当社は平成 12 年 8 月 25 日付で欧州裁判所に過料の額について不服申立ての手続きを取っており、これまで委員会が用いてきた過料算定方法に基づく見込額 1,120 千ユーロ(当事業年度 130 百万円、前事業年度 122 百万円)を貸借対照表には未払金として計上しております。

## (6) 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、当期末残高に含まれております。

	(当事業年度)	(前事業年度)
受取手形	5,747百万円	5,391百万円
支払手形	1,407百万円	1,590百万円
流動負債「その他」に含まれる建設関係支払手形	16百万円	6百万円

また、債権債務の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方法を用いており、期末日満期日のものが当期末残高に含まれております。その主なものは次のとおりであります。

	(当事業年度)	(前事業年度)
売掛金	4,574百万円	2,502百万円
買掛金	5,308百万円	5,842百万円
未払金	1,744百万円	2,664百万円

## 2. 損益計算書に関する事項

	(当事業年度)	(前事業年度)
(1) 特別利益の内訳		
関係会社株式売却益	15,200百万円	-百万円
固定資産売却益	1,650百万円	50百万円
投資有価証券売却益	1,097百万円	12,301百万円
貸倒引当金戻入額	110百万円	496百万円
退職給付信託設定益	-百万円	18,127百万円
(2) 特別損失の内訳		
海外事業等構造改革損失	26,882百万円	-百万円
投資有価証券売却損	57百万円	133百万円
固定資産売却損	23百万円	-百万円
退職給付会計適用に伴う 会計基準変更時差異償却額	-百万円	21,180百万円
関係会社株式評価損	-百万円	7,942百万円
ゴルフ会員権評価損	-百万円	293百万円
欧州リジン販売に係る過料	-百万円	106百万円
<p>当事業年度に計上した海外事業等構造改革損失は、海外子会社をはじめとする関係会社の事業構造の再編成に伴う損失であり、内容は以下のとおりであります。</p>		
貸倒引当金繰入額	20,072百万円	
関係会社株式評価損	6,795百万円	
投資評価引当金繰入額	15百万円	
(3) 関係会社との主な取引	(当事業年度)	(前事業年度)
商品仕入高	103,314百万円	103,726百万円
受取配当金	489百万円	599百万円
(4) 当期製造費用、販売費及び一般 管理費に含まれる研究開発費	27,141百万円	26,671百万円

## 3. 重要な後発事象

当社は、平成 14 年 4 月 26 日開催の取締役会において、当社の酒類事業をアサヒビール株式会社に対して譲渡することを決議し、同日営業譲渡契約ならびに合併契約を締結いたしました。

本件譲渡の概要については、前記連結財務諸表の注記事項の「4. 重要な後発事象」に記載のとおりであります。

## リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当事業年度)			(前事業年度)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具器具 及び備品	百万円 1,350	百万円 757	百万円 592	百万円 1,688	百万円 1,061	百万円 627
その他	3	2	1	23	20	3
合計	1,354	760	593	1,712	1,081	630

注) 取得価額相当額は、未経過リース料  
期末残高が有形固定資産の期末残高  
等に占める割合が低いため、支払利  
子込み法により算定しております。

同 左

## 2. 未経過リース料期末残高相当額

	(当事業年度)	(前事業年度)
1 年 内	2 8 1 百万円	2 8 3 百万円
1 年 超	3 1 2 百万円	3 4 6 百万円
合 計	5 9 3 百万円	6 3 0 百万円

注) 未経過リース料期末残高相当額は、  
未経過リース料期末残高が有形固定  
資産の期末残高等に占める割合が低  
いため、支払利子込み法により算定  
しております。

同 左

## 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(当事業年度)	(前事業年度)
支払リース料	2 4 2 百万円	3 4 8 百万円
減価償却費相当額	2 4 2 百万円	3 4 8 百万円

## 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## オペレーティング・リース取引

## 未経過リース料

	(当事業年度)	(前事業年度)
1 年 内	3 百万円	2 百万円
1 年 超	1 0 百万円	3 百万円
合 計	1 4 百万円	5 百万円

## 税効果会計

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当事業年度 (平成14年3月31日現在)
繰延税金資産	
賞与引当金損金算入限度超過額	770百万円
未払事業税等	1,315
売上割戻等引当金	801
退職給付引当金超過額	3,369
役員退職慰労引当金	256
税務上の繰延資産償却超過額	233
投資有価証券評価減額	732
税務上の前払費用	850
関係会社株式評価減額	3,957
税務上の減価償却資産償却超過額	848
ゴルフ会員権評価減額	272
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,292
その他	1,006
繰延税金資産合計	22,701
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	2,201
その他有価証券評価差額金	10,592
その他	58
繰延税金負債合計	12,851
繰延税金資産の純額	9,850

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳

	当事業年度 (平成14年3月31日)
法定実効税率	41.69%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	15.99%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.82%
法人税額控除	3.89%
その他	2.31%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.28%

利 益 処 分 案

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度 (自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 3 月 31 日)	前 事 業 年 度 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日)	増 減 (対前事業年度)
当 期 未 処 分 利 益	15,599	21,027	5,427
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	15	12	3
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	252	281	28
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金 取 崩 額	6	500	493
<b>計</b>	<b>15,874</b>	<b>21,821</b>	<b>5,946</b>
これを次のとおり処分いたします。			
利 益 配 当 金 (普通配当 1 株につき)	1,628 (3円75銭)	1,628 (3円75銭)	0 (-円 -銭)
取 締 役 賞 与 金	40	44	3
監 査 役 賞 与 金	6	6	-
特 別 償 却 準 備 金	5	28	22
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	23	504	481
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	623	6	616
別 途 積 立 金	-	7,000	7,000
次 期 繰 越 利 益	13,547	12,602	945
<b>計</b>	<b>15,874</b>	<b>21,821</b>	<b>5,946</b>

注 1 . 平成 13 年 12 月 3 日に 1,628 百万円 ( 1 株につき 3 円 75 銭 ) の中間配当を実施いたしました。

2 . 利益配当金は、単元未満株式の買取請求による自己株式 82,288 株を除いて計算しております。

## 7. 役員の変動

協和発酵工業株式会社(取締役社長 平田 正)では、平成 14 年 5 月 15 日開催の取締役会において、次のとおり新役員人事を内定いたしました。

なお、正式には、来る 6 月 27 日開催予定の第 79 回定時株主総会及びその後の取締役会並びに監査役会で決定します。

### 1. 代表者の変動

該当はありません。

### 2. その他の役員の変動

#### (1) 新任取締役候補

常務取締役 \*松田 譲 (現 執行役員)

#### (2) 退任予定取締役

現 専務取締役 重田 洋 (顧問就任予定)

#### (3) 昇格予定取締役

専務取締役 \*今井 佳人 (現 常務取締役)

常務取締役 \*湯地 友憲 (現 取締役)

\*印は執行役員兼務

#### (4) 新任監査役候補

該当はありません。

#### (5) 退任予定監査役

該当はありません。

#### (6) 新任予定執行役員

張 将司 (現 化学品カンパニー化学品企画部長)

小谷 幸亘 (現 バイオケミカルカンパニーバイオケミカル生産部長)

吉田 豊 (現 医薬カンパニー医薬営業本部医薬営業部長)

#### (7) 退任予定執行役員

現 常務執行役員 櫻井 季 (千代田開発(株)取締役副社長就任予定)

現 常務執行役員 服部 喜代次 (協和エンジニアリング(株)取締役社長)

現 執行役員 大草 進 (顧問就任予定)

#### (8) 昇格予定執行役員

常務執行役員 古川 忠康 (現 執行役員)

常務執行役員 日名 憲之 (現 執行役員)

以 上